



2025年2月13日

各 位

会 社 名 三和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高山 靖司
(コード番号 5929 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経営企画部長 藤井 克巳
(TEL 03-3346-3019)

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	475,111	9.1	50,967	23.8	53,544	32.0	37,291	18.6
2024年3月期第3四半期	435,472	4.4	41,153	16.2	40,578	22.9	31,451	38.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 38,261百万円 (27.2%) 2024年3月期第3四半期 52,573百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	171.10	170.95
2024年3月期第3四半期	142.36	142.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	496,971	293,105	58.6
2024年3月期	491,701	285,501	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 291,196百万円 2024年3月期 283,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		29.00		49.00	78.00
2025年3月期		47.00			
2025年3月期(予想)				47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	653,000	6.9	72,500	10.9	75,000	15.6	51,000	18.0	235.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	227,000,000 株	2024年3月期	231,000,000 株
2025年3月期3Q	10,371,030 株	2024年3月期	12,120,592 株
2025年3月期3Q	217,947,931 株	2024年3月期3Q	220,927,065 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績の概要

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、米国のインフレ再燃懸念で緩やかな利下げとなり円安基調が継続、米国新政権の政策動向、中国不動産市場の停滞と長期化するウクライナ、中東情勢の地政学リスクの拡大もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030」の達成へ向けた「中期経営計画2024」の最終年度を迎え、仕上げの年度として引き続き、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力し、基本戦略を実行してまいります。

基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、事業拡大に向けた体制強化とシャッター、ドア事業のシェア拡大に注力するとともに、戦略商品にて日本ではデュオグラスなど間仕切商品のラインナップを拡充、米州ではゲート開閉機、ドックレベラー製品の投入を行いました。サービス事業は各市場特性への対応を推進し事業拡大に努めました。「アジア事業の成長力強化」では、中国市場の悪化の中、数量確保への取り組みを強化した他、生産性改善、防火遮熱市場への対応に注力しました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、Re-carboシリーズ（高断熱商品）によるCO2削減提案の推進をするとともに当該商品の「断熱クイックセーバーTR」の設計範囲を拡大しました。また、「防音ガード」シリーズのラインアップ拡充を図りました。欧米ではリモート監視機能対応製品の投入も行いました。「デジタル化とものづくり革新」では、生産能力拡大と省力化投資を推進し、日本ではドア生産体制の強化、米州では自動ドア工場の集約、セクショナルドア等の工場統廃合を進め、欧州ではイギリス・ドア工場の移転・拡張、ドイツ・ドア工場のデジタル化推進を図りました。「サステナビリティ経営の推進」では、中国常熟工場、静岡工場に太陽光パネルを新設するなど引き続きCO2排出量削減、廃棄物の削減等に取り組むとともにESGマテリアリティに紐づいた各KPIの達成に向け施策を推進しました。

セグメント別の概況は、日本では、物価上昇に応じた売価転嫁による収益性、数量の確保に努めるとともに、重量シャッター、ビルマンションドア等の基幹商品、間仕切、エントランス等の戦略商品が堅調に推移しました。北米では、住宅市場回復を捉えた拡販施策の推進、売価維持と生産性改善等によるコスト削減に努めました。欧州では、各種コストの上昇に加え、市場環境の悪化もあり厳しい状況が続きました。アジアでは、香港、台湾が堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比9.1%増の475,111百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比23.8%増の50,967百万円、経常利益は、前年同四半期比32.0%増の53,544百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比18.6%増の37,291百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績は、セグメント間の取引消去前の数値で記載しております。

<日本>

売上高は、前年同四半期比8.7%増の198,965百万円、利益に関しましては、前年同四半期比30.8%増の19,535百万円のセグメント利益となりました。

<北米>

売上高は、前年同四半期比12.2%増の180,682百万円（外貨ベースでは3.3%増）、利益に関しましては、前年同四半期比22.2%増の30,128百万円のセグメント利益となりました。

<欧州>

売上高は、前年同四半期比3.8%増の85,101百万円（外貨ベースでは4.6%減）、利益に関しましては、前年同四半期比29.7%減の1,661百万円のセグメント利益となりました。

<アジア>

売上高は、前年同四半期比10.9%増の10,734百万円、利益に関しましては、前年同四半期比27.6%減の150百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産や固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,270百万円増加し496,971百万円となりました。負債は、主に借入金の返済や未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,333百万円減少し203,866百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,604百万円増加し293,105百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表致しました2025年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,947	90,814
受取手形、売掛金及び契約資産	115,925	103,883
電子記録債権	17,096	20,107
有価証券	11,848	7,802
商品及び製品	16,737	16,044
仕掛品	14,885	24,811
原材料	49,068	48,690
その他	9,209	19,521
貸倒引当金	△3,639	△3,719
流動資産合計	327,079	327,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,736	26,420
土地	21,341	21,407
その他（純額）	43,864	47,085
有形固定資産合計	91,942	94,913
無形固定資産		
のれん	4,907	3,568
その他	17,596	17,279
無形固定資産合計	22,504	20,848
投資その他の資産		
投資有価証券	33,886	35,907
退職給付に係る資産	9,392	9,735
その他	8,125	8,575
貸倒引当金	△1,228	△964
投資その他の資産合計	50,175	53,254
固定資産合計	164,622	169,016
資産合計	491,701	496,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,435	51,850
電子記録債務	3,863	12,456
短期借入金	6,824	5,862
1年内返済予定の長期借入金	1,216	3,041
未払法人税等	7,245	5,346
賞与引当金	12,914	8,794
その他	47,234	55,283
流動負債合計	139,734	142,635
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	17,319	14,407
役員退職慰労引当金	332	414
退職給付に係る負債	11,554	11,445
その他	17,259	14,963
固定負債合計	66,465	61,230
負債合計	206,199	203,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,781	39,430
利益剰余金	174,019	184,705
自己株式	△14,801	△18,235
株主資本合計	237,414	244,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,189	7,975
繰延ヘッジ損益	34	△121
為替換算調整勘定	37,995	38,103
退職給付に係る調整累計額	922	925
その他の包括利益累計額合計	46,143	46,882
新株予約権	255	68
非支配株主持分	1,688	1,841
純資産合計	285,501	293,105
負債純資産合計	491,701	496,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	435,472	475,111
売上原価	297,240	321,674
売上総利益	138,232	153,437
販売費及び一般管理費	97,079	102,469
営業利益	41,153	50,967
営業外収益		
受取利息	749	3,123
受取配当金	502	509
為替差益	167	229
持分法による投資利益	—	375
その他	251	324
営業外収益合計	1,672	4,563
営業外費用		
支払利息	839	949
持分法による投資損失	82	—
訴訟関連費用	367	—
その他	957	1,037
営業外費用合計	2,246	1,986
経常利益	40,578	53,544
特別利益		
固定資産売却益	32	52
受取和解金	4,395	—
特別利益合計	4,427	52
特別損失		
固定資産除売却損	46	16
関係会社株式評価損	189	—
子会社事業再構築費用	25	609
関係会社整理損	—	1
特別損失合計	260	626
税金等調整前四半期純利益	44,746	52,969
法人税等	13,122	15,447
四半期純利益	31,624	37,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,451	37,291

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	31,624	37,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,118	785
繰延ヘッジ損益	△276	△155
為替換算調整勘定	19,026	107
退職給付に係る調整額	276	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	0
その他の包括利益合計	20,948	739
四半期包括利益	52,573	38,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,261	37,972
非支配株主に係る四半期包括利益	311	288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	183,014	160,940	81,928	9,540	435,425	47	435,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	76	40	136	362	△362	-
計	183,124	161,017	81,969	9,676	435,787	△315	435,472
セグメント利益	14,929	24,647	2,365	208	42,150	△997	41,153

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 47百万円
- ・セグメント間取引消去 △362百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 47百万円
- ・全社費用 △1,592百万円
- ・のれんの償却額 △1,974百万円
- ・その他の調整額 86百万円
- ・セグメント間取引消去 2,434百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,873	180,577	85,033	10,580	475,064	47	475,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	105	68	154	419	△419	-
計	198,965	180,682	85,101	10,734	475,483	△371	475,111
セグメント利益	19,535	30,128	1,661	150	51,476	△508	50,967

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 47百万円
- ・セグメント間取引消去 △419百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 47百万円
- ・全社費用 △1,690百万円
- ・のれんの償却額 △1,556百万円
- ・その他の調整額 263百万円
- ・セグメント間取引消去 2,426百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	9,840百万円	10,410百万円
のれんの償却額	1,974百万円	1,556百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

三和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 古村 永子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 伴 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認めら

れると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。